

ASAHI ネット Wi-Fi Wi2 販売規約

第 1 章 総則

第 1 条 (規約の適用)

1. 株式会社朝日ネット（以下「当社」といいます）は、当社が使用権を販売（以下単に「販売」といいます）する ASAHI ネット Wi-Fi Wi2（以下「本サービス」といいます）に関して、本サービスを利用する者（以下「利用者」といいます）に対し、以下のとおり ASAHI ネット Wi-Fi Wi2 販売規約（以下「本規約」といいます）を定めます。
2. 当社は、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス（以下「提供元」といいます）が、公衆無線 LAN サービス契約約款（以下「契約約款」といいます。<http://wi2.co.jp/jp/rules/>）及び Wi2 300 for ASAHI ネット利用規約（以下「利用規約」といいます。）に基づき提供する「Wi2 300 for ASAHI ネット」という利用権を、本サービスとして、利用者に販売します。
3. 利用者が本サービスを利用するためには、本規約に基づき、当社との間で本サービスの販売に係る契約（以下「本サービス販売契約」といいます）が締結されるとともに、別途利用者と提供元との間で本サービスの利用に係る契約（以下「本サービス利用契約」といいます）が締結されていることを要します。理由のいかんを問わず、利用者と提供元との間の本サービス利用契約が成立しない場合、利用者と当社との間の本サービス販売契約は成立しないものとしします。

第 2 条 (本規約の範囲及び変更)

1. 本規約は、本サービスの利用に関し当社及び利用者に適用され、第 3 条（本サービスの申込み）及び第 4 条（本サービス販売契約の成立）で規定する利用者の本サービスの申込みにより本サービス販売契約が成立後、当社及び利用者は、誠実に本規約を遵守する義務を負います。
2. 本規約には、本サービスの重要事項説明書及び当社が当社ウェブサイト上にて別途提示する事項は、本規約の一部を構成するものとしします。

第 2 章 本サービスの申込み等

第 3 条 (本サービスの申込み)

1. 本サービスの利用を希望する申込者（以下「申込者」といい、次条の本サービス販売契約の成立をもって「利用者」となります）は、現に当社との契約を締結している ASAHI ネット

ット会員（個人会員または法人会員）とします。

2. 申込者は、本規約に同意していただいた上で、当社所定の手続きにより本サービスの申込みを行ったものとみなされます。なお、申込者が未成年者の場合には、親権者の同意を得て申し込んでください。

第4条（本サービス販売契約の成立）

1. 申込者が前条に基づき本サービスの利用の申込みを行い、当社が登録を完了した時点で本サービス販売契約が成立するものとします。

2. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、申込者の申込みを保留し、または承諾をしないことがあります。

- (1) 申込みにおいて、虚偽の記載、誤記その他の手続き上の不備があった場合。
- (2) 申込者が料金その他の債務の不履行を行った場合または行うおそれがあると当社が判断した場合。
- (3) 当社の料金その他の債務の不履行または当社の規約等の違反により、本サービス販売契約その他当社との契約が解除され、当社のサービスの利用が停止され、または会員資格の取消し等がされたことがある場合。
- (4) その他当社が利用者として適当ではないと判断した場合。

第5条（本サービス利用の条件）

利用者は、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア等を準備するものとします。

第6条（本サービス利用資格の譲渡制限）

利用者は、本サービスを利用する権利を、第三者に譲渡することはできないものとします。

第7条（利用者からの本サービスの利用の取りやめ）

利用者は、本サービスの利用を取りやめようとするときは、そのことを予め当社が指定する方法により当社に通知するものとします。

第3章 本サービス

第8条（その他規約等）

当社は、利用者に対し、本規約に従い、本規約に規定する限度において本サービスを販売します。なお、本サービスの利用にあたり、ASAHI ネット個人会員規約または ASAHI ネット法人会員規約、当社、提供元または第三者が別途提示する個別規約またはその他の規約（以

下「その他規約等」といいます。)がある場合には、利用者は、本規約に加えてその他規約等に同意し、それらに従うものとします。

第9条 (第三者が提供する情報の利用)

利用者は、第三者が提供する情報の利用において、一切の責任は各情報の提供者に帰属していること及び、当社が当該情報提供の当事者でないことに同意するものとします。

第10条 (第三者が提供する情報の内容の保証)

1. 当社は、本サービスを通じて第三者が提供する商品、サービス及び情報について、その完全性、正確性、確実性、有用性などにつき、いかなる保証もしません。
2. 当社は、利用者が第三者の提供する商品、サービスまたは情報を利用したことに関して、利用者と第三者との間に紛争が生じた場合、一切の責任を負いません。

第4章 料金

第11条 (料金等)

1. 本サービスの料金は、別紙料金表に定める料金とします。なお、詳細は本サービスに関する重要事項説明書に記載のとおりとします。
2. 月額定額の利用料金は毎月末日締めで計算し、利用者は基本料金及びこれらにかかる消費税(地方消費税を含みます。)相当額を当社の指定する日までにクレジットカード決済、電子マネー決済または別途当社の指定する方法で当社に支払うものとします。

第5章 利用者の義務等

第12条 (禁止事項)

利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号の行為を行ってはならないものとし、次の各号の行為を行うと当社が判断した場合、当社は、当該利用者の本サービスの利用を停止することがあります。

- (1) 第三者または当社の著作権もしくはその他の権利を侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
- (2) 第三者または当社の財産もしくはプライバシーを侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
- (3) 前号のほか、第三者または当社に不利益もしくは損害を与える行為、または与えるおそれのある行為。

- (4) 第三者または当社を誹謗中傷する行為。
- (5) 公序良俗に反する（猥褻、売春、暴力、残虐、虐待等）行為、またはそのおそれがある行為、もしくは公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為。
- (6) 犯罪的行為、または犯罪的行為に結び付く行為、もしくはそれらのおそれのある行為。
- (7) 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類する行為。
- (8) 本サービスを再販売、賃貸するなど、本サービスそのものを営利の目的とする行為。
- (9) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為。
- (10) 不特定多数に配信する広告・宣伝・勧誘等または詐欺まがいの情報もしくは嫌悪感を抱く、またはそのおそれのある電子メール（嫌がらせメール）を送信する行為。
- (11) 第三者または当社に対しメール受信を妨害する行為、もしくは連鎖的なメール転送を依頼または当該依頼に応じて転送する行為。
- (12) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。
- (13) 本サービスによりアクセス可能な当社、他の利用者または第三者の情報を改ざん、消去する行為。
- (14) コンピュータウイルス等の有害なプログラムを、本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為。
- (15) 第三者または当社に迷惑・不利益を及ぼす行為、本サービスに支障を来たすおそれのある行為、本サービスの運営を妨げる行為。
- (16) 本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、重大な支障を与える態様において本サービスを利用する行為。
- (17) その他法令に違反する、または違反するおそれのある行為。
- (18) その他当社が不適切と判断する行為。

第13条（利用者の責任）

1. 利用者は、前条各号に該当する行為等の本規約に違反する行為によって当社、他の利用者または第三者に損害が生じた場合、利用者としての資格を喪失した後であっても、損害賠償等すべての法的責任を負うものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用してアップロードまたはダウンロードした情報もしくはファイルに関連して、何らかの損害を被った場合または何らかの法的責任を負う場合においては、自己の責任においてこれを処理し、当社に対して何ら請求もなさず、迷惑をかけないものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者または第三者に対して損害を与えたものとして、当該他の利用者または第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟が提起された場合、自らの費用と責任において当該請求または訴訟を解決し、当社を一切免責するものとします。

第 14 条 (所有権)

本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続き、商標、商号または第三者が提供するサービスもしくはそれに付随する技術全般は、当社、提供元または当該提供者に帰属するものとします。

第 15 条 (著作権)

1. 利用者は、権利者の許諾を得ることなく、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるあらゆる情報またはファイルについて、著作権法で定める利用者個人の私的利用のための複製の範囲を超えて利用をすることはできないものとします。
2. 利用者は、権利者の許諾を得ることなく、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるあらゆる情報またはファイルについて、第三者をして使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。
3. 本条の規定に違反して紛争が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社をいかなる場合においても免責し、当社に対し損害を与えないものとします。

第 6 章 損害賠償等

第 16 条 (通信利用の制限・制約)

提供元による契約約款または利用規約に従い、通信の利用の制限または制約が行われることがあります。当社は、当該通信の利用の制限または制約により、利用者または第三者が被ったいかなる損害についても責任を負わないものとします。

第 17 条 (本サービスの販売の中止・中断・変更・廃止)

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの提供の全部または一部を中止または中断できるものとします。
 - (1) 本サービスのシステムの保守または工事を定期的もしくは緊急に行う場合、または当社もしくは提供元のシステムの障害等やむを得ない場合。
 - (2) 戦争、暴動、騒乱、労働争議、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の不可抗力により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合。
 - (3) 政府機関の規制、命令による場合または提供元もしくは他の電気通信事業者等が本サービスの提供を中止または中断した場合。
 - (4) その他当社または提供元が、本サービスの運営上、中止または中断が必要と判断した場合。
2. 当社は、前項の規定により、本サービスの提供を中止または中断するときは、当社また

は提供元により、その旨を利用者に対して事前に通知もしくは通知させ、または本サービスの利用を開始する画面上に掲載もしくは掲載させるものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

3. 当社は、利用者に事前に通知なく、かつ利用者の同意なしに、本サービスの全部または一部を変更または廃止できるものとします。

4. 当社は、本条に基づく本サービスの提供の中止、中断、変更または廃止により、利用者または第三者が被ったいかなる損害についても責任を負わないものとします。

第 18 条（利用停止）

1. 当社は、利用者が次の各号に該当する場合または該当するおそれがあると当社が判断した場合、通知その他の手続きなしに、利用者の本サービスの利用を停止することができるものとします。

- (1) 当社に届出た情報が事実と虚偽がある場合。
- (2) 本規約に定める禁止事項を行った場合。
- (3) 第 12 条の禁止事項、本規約その他の当社の規約等に違反した場合。
- (4) その他当社が利用者として適当ではないと判断した場合。

2. 当社は、本条に基づく利用者の本サービスの利用停止により、利用者または第三者が被ったいかなる損害についても責任を負わないものとします。

第 19 条（解除）

1. 当社は、利用者が次の各号に該当する場合または該当するおそれがあると当社が判断した場合、催告その他の手続きなしに、即時に本サービス販売契約を解除できるものとします。

- (1) 料金その他の債務の不履行を行った場合または行うおそれがあると当社が判断した場合。
- (2) 破産手続、民事再生手続、任意整理、特別清算もしくは会社更生手続の申立てその他裁判上の倒産処理手続の申立て等がなされた場合。
- (3) 本規約に定める禁止事項を行った場合。
- (4) 本規約その他の当社の規約等に違反した場合。
- (5) その他当社が利用者として適当ではないと判断した場合。

2. 前項の定めにより、本サービス販売契約が解除され当社に損害が生じた場合、利用者は、利用者としての資格を喪失した後であっても、当社に生じた損害を賠償するものとします。

3. 第 1 項の定めにより、本サービス販売契約が解除された場合、利用者は、当然に本サービスを含め当社に対して負担する一切の債務について、直ちに弁済または返済するものとします。

4. 当社は、本条に基づく解除により、利用者または第三者が被ったいかなる損害についても責任を負わないものとします。

第 20 条（本サービス販売契約の終了）

本規約その他の規定により、利用者と当社との間の本サービス販売契約が終了した場合、特段の規定が無い限り、利用者と提供元との間の本サービス利用契約も同時に終了します。

第 21 条（提供元による本サービス利用の中止等）

1. 提供元による契約約款または利用規約に従い、本サービスの利用が中止・中断・変更・終了され、または提供元により本サービス利用契約が解除される場合があります。この場合、利用者と当社との間の本サービス販売契約も当然に同時に終了するものとします。
2. 前項の規定に基づき本サービス販売契約が終了したことにより、利用者または第三者が被ったいかなる損害についても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 22 条（本サービスを提供しない場合）

1. 当社は、本サービスを提供すべき場合において、提供元の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、本サービスが全く利用できない状態（当該本サービスの契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下、本条において同じとします）にあることを提供元が知った時刻から起算して、24 時間以上その状態が連続したときに限り、利用者に対し、その損害を賠償します。ただし、提供元の責めに帰すべき理由に基づかない、無線特性に起因する事象により全く利用できない状態となる場合は、この限りではありません。
2. 前項の場合において、当社は、本サービスが全く利用できない状態にあることを提供元が知った時刻以降のその状態が連続した時間（24 時間の倍数である部分に限ります）に対応する、提供元と当社との間の「Wi2 300 for ASAHI ネット」に係る料金額（基本料に限ります）を発生した損害とみなし、その額を上限として賠償します。
3. 提供元の故意もしくは重過失により本サービスを提供しなかった場合は、前二項の規定にかかわらず、民法其他法令に従うものとします。

第 23 条（免責）

1. 本サービスは、現時点で利用者に対し提供されているものとし、当社は、本サービスの内容等について、その完全性、正確性、有用性等を管理および保証せず、いかなる責任も負いません。
2. 当社は、利用者が使用する通信機器及びソフトウェア等について、一切動作保証は行わないものとします。
3. 当社は、利用者以外の第三者が利用者の本サービスに係る利用者の識別符号及び暗証符号を使用することにより、利用者または第三者に発生した損害について、一切その責任を負いません。

4. 当社は、本サービスに関連して、天災、事変その他の不可抗力等の当社または提供元の責めに帰さない理由により生じた損害について、一切その責任を負いません。
5. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより得た情報等（コンピュータプログラムを含みます）について何らの保証責任も負わないものとします。また、これらの情報等に起因して生じた一切の損害に対しても、一切その責任を負いません。

第 24 条（損害賠償）

1. 当社は、利用者の本サービスの購入もしくは利用により、または購入もしくは利用に関連して、利用者に生じた損害について、本規約に別段の定めのないかぎり、一切の責任を負いません。
2. 当社は、付随的損害、間接損害、派生的損害、特別の事情から生じた損害及び懲罰的損害並びに将来の損害及び逸失利益について、それらの予見の有無にかかわらず、一切の責任を負いません。
3. 当社に故意もしくは重過失が存する場合は、前二項の規定にかかわらず、民法その他法令に従うものとします。
4. 債務不履行、契約不適合責任、不当利得、不法行為その他請求原因を問わず、当社が責任を負う場合であっても、当社は、当社に故意もしくは重過失が存するときを除き、利用者の損害について、当該損害の発生する事由の生じたときから過去 1 ヶ月間に利用者が当社に支払った本サービスの料金を超えて賠償する責任を負わないものとします。

第 7 章 個人情報の保護等

第 25 条（個人情報の利用）

1. 申込者が本サービス利用の申込を行った際に当社が知り得た申込者に関する個人情報、または利用者が本サービスを利用する過程において当社が知り得た利用者に関する個人情報に関しては、当社の個人情報保護方針及び個人情報の取扱いについて（<https://asahinet.co.jp/corporate/privacy.html>）に則り、適正に取り扱います。利用者は、当社の個人情報の取扱いについて、に同意するものとします。
2. 当社は、前項に定める個人情報を、提供元のほか当社の提携先または当社の業務委託先に対し、提供することができるものとします。
3. 当社は、利用者による本サービスの利用状況を、提供元から取得することができるものとします。

第 26 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 27 条（協議・管轄裁判所）

1. 本サービスに関連して、利用者と当社との間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議するものとします。
2. 前項の協議をしても解決しない場合、訴額により東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、2009 年 6 月 1 日より実施します。

本改正規定は、2017 年 2 月 1 日より実施します。

本改正規定は、2020 年 3 月 31 日より実施します。

別紙 料金表

- (1) 初期費用：本サービスに係る初期費用はありません。
- (2) 月額利用料：金 362 円（税抜）　ただし、開始月無料（最大 1 ヶ月無料）